

2014年10月31日 全5頁

Indicators Update

9月雇用統計

内容は悪くないが、雇用環境の改善ペースは鈍化傾向

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 労働力調査によると、2014年9月の完全失業率(季節調整値)は、前月から+0.1%pt上昇し、3.6%となった。ヘッドラインだけ見れば前月より失業率が悪化しているが、内容はそれほど悪くない。雇用者数は、前月差+20万人と大幅に増加し、増加傾向が続いている。また、自営業主・家族従業者を含めた就業者数を見ても、同+4万人と2ヶ月連続の増加となった。
- 一般職業紹介状況によると、2014年9月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.01pt低下し、1.09倍となった。有効求人倍率の低下は2011年5月以来、3年4ヶ月ぶりである。一方、新規求人倍率は前月から+0.05pt上昇し1.67倍となった。
- 9月の雇用関連統計を総じて見ると、失業率、有効求人倍率ともに前月から悪化したが、内容としてはそれほど悲観的なものではない。労働需給は引き続きタイトな状況にあり、方向感としても改善基調が続いている。ただし、雇用環境の改善ペース鈍化が確認される内容であったと言える。

雇用関連指標の推移

		2014年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
労働力調査							
完全失業率(季節調整値)	%	3.6	3.5	3.7	3.8	3.5	3.6
一般職業紹介状況							
有効求人倍率(季節調整値)	倍	1.08	1.09	1.1	1.1	1.10	1.09
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.64	1.64	1.67	1.66	1.62	1.67
毎月勤労統計							
現金給与総額	前年比、%	0.7	0.6	1.0	2.4	0.9	
所定内給与	前年比、%	-0.3	0.0	0.2	0.3	0.2	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

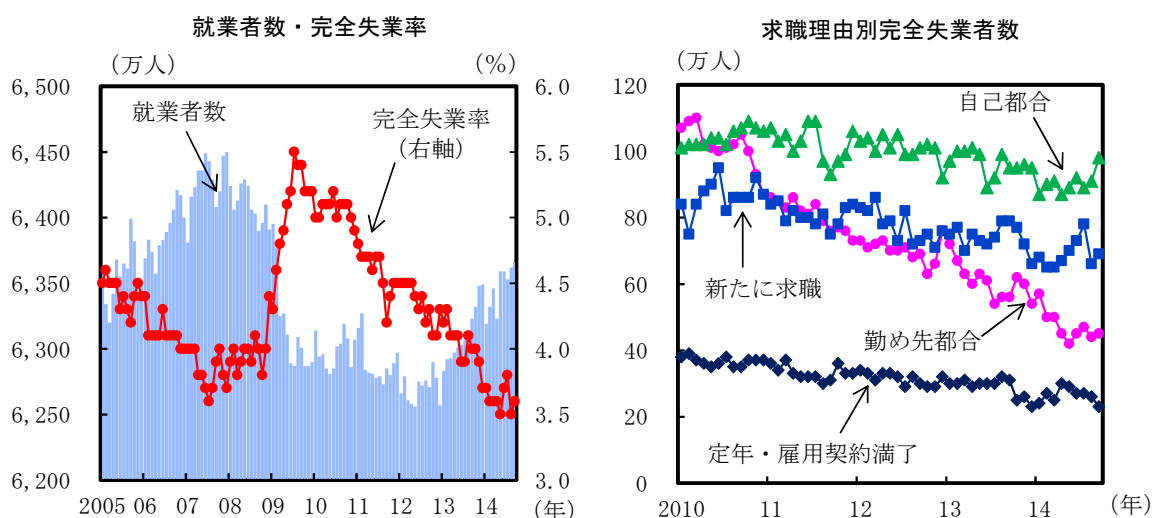
2014年9月完全失業率：3.6%と前月から0.1%pt上昇

労働力調査によると、2014年9月の完全失業率(季節調整値)は、前月から+0.1%pt上昇し、3.6%となった。ヘッドラインだけ見れば前月より失業率が悪化しているが、内容はそれほど悪くない。雇用者数は、前月差+20万人と大幅に増加し、増加傾向が続いている。また、自営業主・家族従業者を含めた就業者数を見ても、同+4万人と2ヶ月連続の増加となった。失業者数は前月差+7万人と2ヶ月ぶりの増加となったが、非労働力人口は前月差▲16万人と大きく減少しており、これまで求職をしていなかった非労働力人口が労働市場に参入したことが主な失業率の押し上げ要因となった。

失業者数を求職理由別に見ると、「自発的な離職」による失業者数が前月差+7万人となり、2ヶ月連続で増加したことが失業者数増加の主な要因となった。また、前月に大きく減少した「新たに求職」による失業者数が同+3万人と2ヶ月ぶりに増加した。「勤め先や事業の都合」による失業者数も前月差+1万人とわずかに増加したものの、「定年又は雇用契約の満了」による失業者数が減少したことから、「非自発的な離職」による失業者は2ヶ月連続の減少となった。企業側の事情による失業は減少傾向が続いている。

産業別に就業者(原数値)の動向を見ると、就業者数の増加傾向が続く「医療、福祉」が前年差+21万人、「教育、学習支援業」が同+13万人となり、いずれも増加幅が前月から拡大した。また、「生活関連サービス業、娯楽業」(同▲11万人)は3ヶ月連続の減少と、低迷が続いているものの、「宿泊業、飲食サービス業」(同+5万人)が2ヶ月ぶりの増加に転じたほか、「卸売業、小売業」(同±0万人)も3ヶ月ぶりに前年割れを回避し、このところ低調だった個人消費関連業種の一部では改善の兆しが見られている。一方、「製造業」(同▲3万人)は3ヶ月ぶりの前年割れとなったほか、これまで増加が続いてきた「建設業」も前年から横ばいと、増勢の鈍化が見られた。

就業者数・完全失業率、求職理由別完全失業者数



(注) 季節調整値。

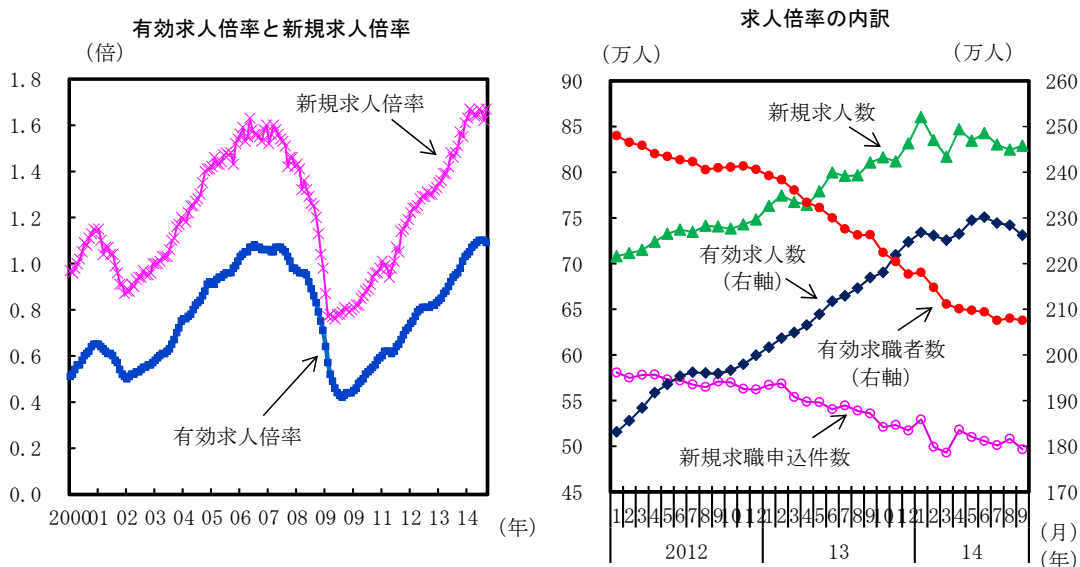
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2014年9月有効求人倍率：3年4ヶ月ぶりの低下

一般職業紹介状況によると、2014年9月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.01pt低下し、1.09倍となった。有効求人倍率の低下は2011年5月以来、3年4ヶ月ぶりである。一方、新規求人倍率は前月から+0.05pt上昇し1.67倍となった。

9月の求人倍率の内訳を見ると、新規求職申込件数、有効求職者数ともに2ヶ月ぶりの減少となった。減少ペースは鈍化しているものの、求職者(≒失業者)の減少傾向は続いている。他方、求人側を見ると、2014年初から新規求人数が頭打ちとなっていることに遅れる形で、有効求人数は3ヶ月連続の減少となった。新規求人数は3ヶ月ぶりの増加に転じたものの、均してみれば横ばい圏での推移となっている。有効求人倍率、新規求人倍率ともに水準は高く、労働需給は引き締まった状況が続いているが、雇用環境の改善ペースは鈍化している。

有効求人倍率と新規求人倍率、求人倍率の内訳

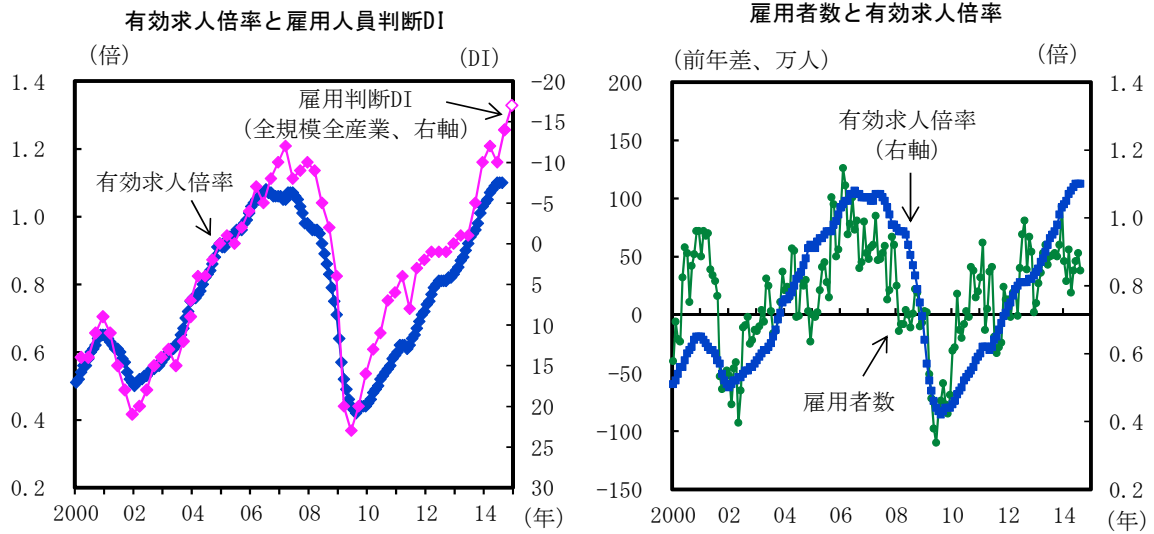


(出所)厚生労働省統計より大和総研作成

雇用環境の改善ペースは鈍化傾向にあるが、先行きも改善傾向が続く見込み

9月の雇用関連統計を総じて見ると、失業率、有効求人倍率ともに前月から悪化したが、内容としてはそれほど悲観的なものではない。労働需給は引き続きタイトな状況にあり、方向感としても改善基調が続いている。ただし、雇用環境の改善ペース鈍化が確認される内容であったと言える。先行きについては、引き続き雇用環境の改善が続くと見込んでいる。消費税増税後の反動減を主因とした景気減速によって、労働需給は一時的に緩和することとなったが、景気が回復経路に復する中で企業の労働需要が再び強まっていくとみられる。日銀短観(9月調査)では、業況感が足踏みとなる中でも雇用不足感の高まりが確認されており、先行きについても更なる人員不足を見込む結果となった。企業の労働需要は依然強く、雇用者数は増加傾向が続く公算が大きい。足下で所定内給与が前年比増加に転じていることにも表れているように、労働需給のひっ迫を背景に賃金上昇が続くとみられ、雇用者数、賃金の両面から雇用者所得は増加が続く見込みである。

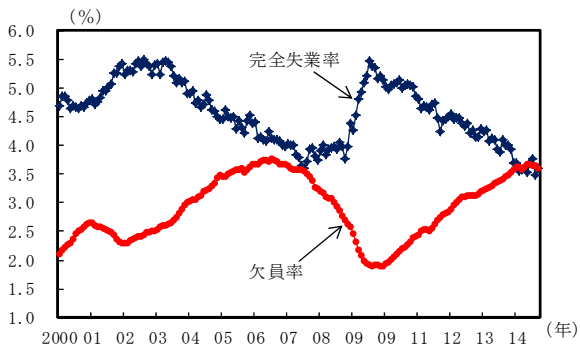
有効求人倍率、雇用人員判断DI、雇用者数



(注) 左図の白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

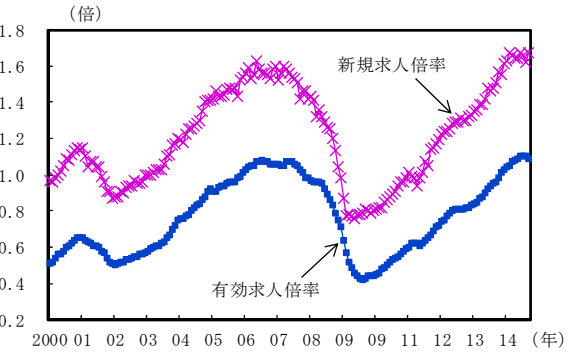
雇用・所得概況

完全失業率と欠員率



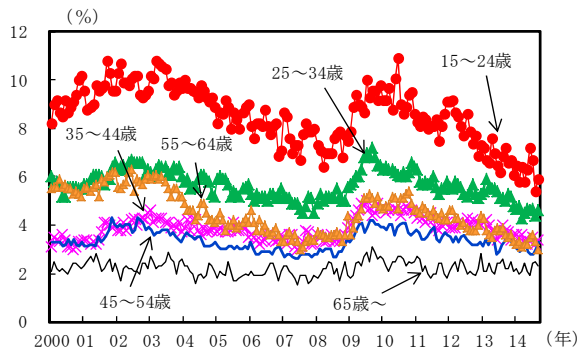
(注1) 欠員率=(有効求人人数-就職件数)/(雇用者数+有効求人人数-就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と新規求人倍率



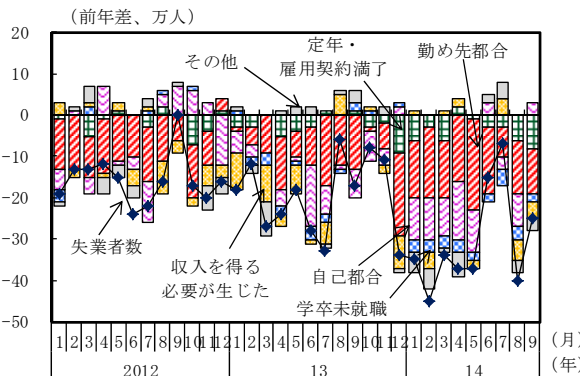
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

世代別完全失業率



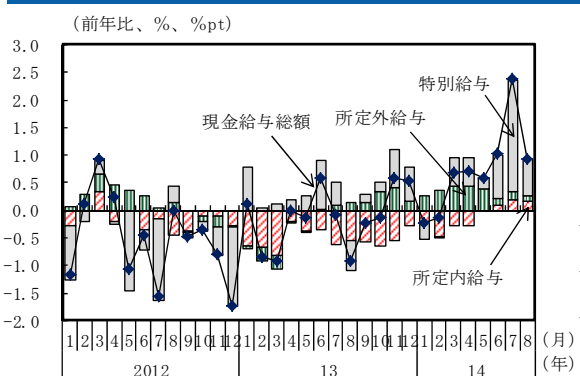
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



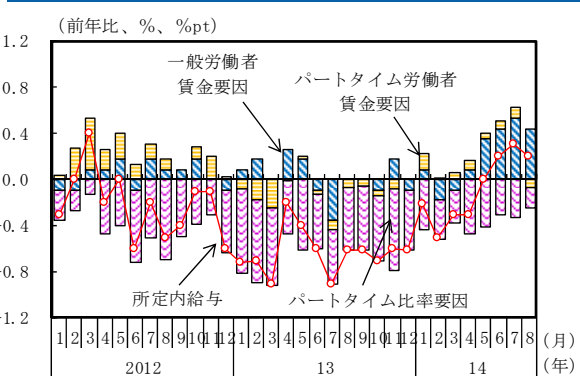
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成